

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] (101) 多様な職業能力開発の推進

[評価年月日] 平成12年11月 1日

[主担当部課名] 生活部雇用支援課

[記入課名・課長名・電話] 雇用支援課長 横山 清 059-224-2463

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策： (IV-4) 充実した職業生活の推進

施策： (2) 勤労者の能力開発の機会の提供

総合計画の目標項目： 公共職業能力開発訓練施設における訓練生の就職率（目標：100%）

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策： 生涯学習の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

- ・若年層の技術・技能ばなれや熟練技能者の高齢化により、基盤的産業を支える技術・技能者が減少してきている。
- ・産業構造の変化により、技術の高度化や高い生産性が求められてきており、そのために職業能力開発の必要性が高くなってきている。
- ・経済状況の低迷の長期化が産業構造や労働環境の変化をもたらし、その結果労働移動がより活発となる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

円滑な産業構造の転換や労働移動を図るためには、産業の高度化、高付加価値化が重要であり、これを担う高度な知識・技術を有する人材の育成に係る支援や、若年者、離職者など労働者の個性に応える職業能力開発を推進する。また、労働者の能力が十分に活かされる自発的な職業能力開発に取り組む環境を整備する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には＊を付す)

公共職業能力開発訓練施設における訓練受講者の就職率

訓練受講者就職率

(成果指標式) 訓練受講者就職率＝訓練修了者の内就職者数／訓練修了者数

② 変更した場合の成果指標名・成果指標式

公共職業能力開発訓練施設における学卒者の就職率

離職者の就職相談、斡旋については、職業安定所で行うことから学卒者のみとした

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

- ・この基本事務事業の目的は、労働者が様々な時点、レベルで自己の職業能力を開発する機会を提供することであり、出来るだけ多数の労働者が受講できることが必要である。
- ・職業能力開発を行う目的として、円滑な労働移動を図ることがあるが、そのためには、訓練修了後に確実に再就職ができることが求められる。そこで、修了生の就職率が指標となる。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

産業構造などの変化に的確に対応し、勤労者などのニーズに対応した多様な職業能力開発が行われています。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度) における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

- ・県立高等技術学校を運営し、学卒者を対象とした若年労働者の養成、離転職者を対象とした再雇用を目指す訓練、在職者を対象とした高度な技術取得を目指す訓練等を実施し、県内産業を支える人材を育成した。
- ・従業員を訓練する企業や民間が運営する認定職業訓練校に、訓練に必要な費用の一部を給付又は補助することにより、従業員の能力開発の機会を与えた。

②前年度に残った課題

- ・厳しい雇用状況のなかで、特に若年労働者と中高年労働者の失業率が高くなってきていることから、若年者と中高年齢者をターゲットにした訓練科目等の整備が必要である。

4-(2) 本年度 (H12年度) における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・県立高等技術学校を運営し、学卒者を対象とした若年労働者の養成、離転職者を対象とした再雇用を目指す訓練、在職者を対象とした高度な技術取得を目指す訓練等を実施し、県内産業を支える人材を育成する。
- ・従業員を訓練する企業や民間が運営する認定職業訓練校に、訓練に必要な費用の一部を給付又は補助することにより、従業員の能力開発の機会を与える。
- ・中高年の失業者を対象とした訓練科目（木工、左官、造園）を実施し、再雇用を目指した訓練を実施する。

②本年度残ると思われる課題

5 基本事務事業の改革方向

産業構造や社会経済情勢の変化、不況の長期化、労働移動の活発化等雇用情勢を取り巻く変化に即応するため、県民の各界、各層に対応した職業訓練メニューを積極的に提供していくことにより、雇用の安定を図り、産業のニーズに則した人材の育成を図っていく。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (円)	必要概算 コスト (円)
	目 標	実 績		所要時間 (時間)	
前前年度 (H10年度)	就職率=65%	就職率=60%	延べ訓練受講 者数=6,000名	467,902 89,560	842,263
前年度 (H11年度)	就職率=65%	就職率=60%	延べ訓練受講 者数=6,000名	477,000 89,560	848,674
本年度 (H12年度)	就職率=70%		延べ訓練受講 者数=6,000名	481,101 64,110	747,158
本年度補正後 (H12年度)	就職率=70%		延べ訓練受講 者数=6,000名	16,073 0	16,073
翌年度 (13年度)	就職率=100%		延べ訓練受講 者数=6,000名	513,687 64,110	782,307
計画目標年次 (H22年度)	就職率=100%	———	延べ訓練受講 者数=7,000名	———	———

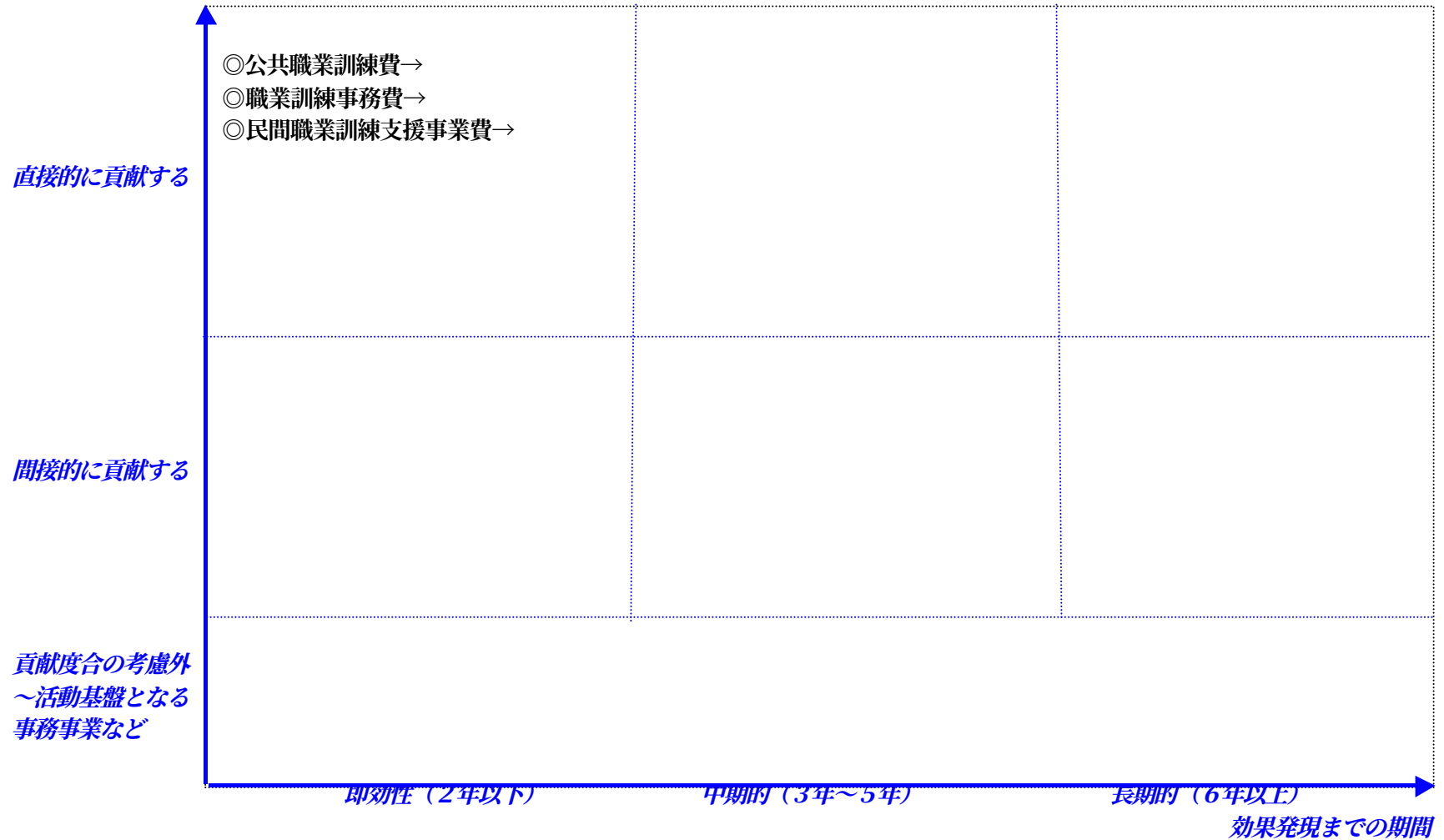
基本事務事業名：多様な職業能力開発の推進

3/4

7 翌年度（H12 年度）の基本事務事業における事務事業戦略プランシート（PPM：Project Portfolio Matrix）

<必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 ＊休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

基本事務事業名：多様な職業能力開発の推進

4/ 4

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に (新) を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
公共職業訓練費 (雇用支援課)	就職率	学卒者を対象とした若年労働者の養成、離転職者を対象とした再雇用を目指す訓練、在職者を対象とした高度な技術取得を目指す訓練等を実施	121,255	△ 7,471	59,960	0
職業訓練事務費 (雇用支援課)	審議会の回数	職業能力開発審議会、指導員免許証の交付事務及び職業能力開発室の運営費(旅費、需用費等)	3,090	△ 3,412	320	
民間職業訓練支援事業費 (雇用支援課)	生涯能力開発等給付金利用企業数	従業員を訓練する企業や民間が運営する認定訓練校に、訓練に必要な費用の一部を給付または補助することにより、従業員の能力開発の機会を提供	389,342	43,013	3,830	0